

平成 31 年 4 月 1 日

エンジニアリング協会 関係者の皆様へ

一般財団法人 エンジニアリング協会

専務理事

前野 陽一

平成最後の専務理事レターになってしまいました。子供の頃、明治生まれや大正生まれの人は、ずいぶん年上の人（はっきり言えば、「年寄り」）とと思っていましたが、今や私のような昭和生まれは、同じように見られるのか、とってしまいます。

3 月は年度末ということで、当協会にとっても、決算の締めや委託事業の取りまとめなど、結構忙しい時期でした。

また、平成 30 年度の事業計画及び収支予算などを決定するため、石油開発環境安全センター企画委員会（3 月 8 日（金））、地下開発利用研究センター研究企画委員会（3 月 13 日（水））、企画会議（3 月 13 日（水））、運営委員会（3 月 19 日（火））、理事会（3 月 26 日（火））といった一連の会議を開催いたしました。また、3 月 27 日（水）には、連絡担当者会議を開催し、平成 30 年度の活動報告と平成 31 年度（2019 年度）の事業計画及び収支予算を説明させていただきました。それぞれの会議にご出席いただいた皆様には、年度末のお忙しいところ、誠にありがとうございました。

なお、平成 30 年度事業の進捗状況と自己評価、並びに平成 31 年度（2019 年度）事業計画及び収支予算（いずれも概要）については、このレターに添付させていただきました。お時間のある際に、ざっとご覧いただければ幸いです。

以下、3 月の主な活動についてご報告申し上げます。

[主要な活動内容]

1 講演会等の開催

3月には、1件の特別講演会、5件のビジネス講演会と1件の事業説明会を開催いたしました。

4月は、6件のビジネス講演会を開催する予定です。皆様の参加をお待ち申し上げます。

2 エンジニアリング業界セミナー2019 の開催

3月4日（月）に大阪にて、6日（水）に東京にて、エンジニアリング業界セミナーを開催いたしました。大阪及び東京とも、会員企業31社にご参加いただき、多くの有望な学生（大阪：102名、東京：192名）の参加をいただきました。

3 （公益財団法人）笹川平和財団 田中伸男会長及び（一般財団法人）日本エネルギー経済研究所 豊田正和理事長 ご訪問

世界のエネルギー情勢が不透明化する中で、有識者からお話を伺うことは、会員企業関係者にとって有益なことと思います。

そこで、エネルギーや世界情勢に関して、豊富な識見を有する田中様と豊田様をご訪問して講演をお願いし、快くお引受いただきました。

4 ENN 誌による大下元理事長インタビュー

先般は、私のインタビューが ENN 誌に掲載されましたが、この度、大下理事長が ENN 誌のインタビューを受けました。4月25日付けの ENN 誌に掲載されていますので、皆様にご覧いただければ幸いです。

5 その他

3月には、別れの季節でもあります。当協会でも永年勤務していただいた中村直企画渉外部長と神吉良二企画渉外部部長が、3月末で協会を去られることとなりました。

寂しいことではありますが、お二人の今後のご活躍をお祈りしたいと思います。

4月の講演会の実施について

平成31年4月1日
エンジニアリング協会
専務理事 前野陽一

4月は、6件のビジネス講演会を開催する予定です。
多くの皆様のお越しをお待ちいたしております。
なお、正式のご案内は別途お送りします。

1 米国の機微技術管理強化の動き

(4月4日(木) 経済産業省 貿易経済協力局 貿易管理部
安全保障貿易管理政策課長 西村 秀隆 様)

米国では、安全保障上の機微技術に関し、輸出管理と投資管理を強化しようとしています。現在、パブリックコメント募集中ですが、完全に規制内容が固まってから準備を始めたのでは、対応に支障が出る可能性があります。

今回の講演では、本件の最新動向と留意点についてお話しいたします。
海外営業部門や法務部門の皆様に、是非お聞きいただきたいと思います。

2 市場 VS. 政治

～ 米国の政情、米中の冷戦、英国のEU離脱、日本の選挙は
金融市場にどう影響するのか? ～
(4月10日(水) 野村証券金融経済研究所 経済調査部
シニアエコノミスト 吉本 元 様)

講師の吉本様は、海外経験も豊富なエコノミストであり、現在は、マーケットやマクロ経済の分析を行っておられます。

今回の講演では、内外で散見されるリスクを踏まえて、今後の世界経済の動向をどう見るべきかについて、お話しいたします。

企画部門や海外営業部門の皆様の皆様のお越しを、お待ちしております。

3 ESG 投資と再生可能エネルギー

(4月11日(木)) (一社) CDP Worldwide-Japan

シニアマネージャー 山口 健一郎 様)

現在、企業価値の評価として、いかに環境問題に対応しているか、が重要な要素となっています。

今回の講演では、投資家が企業を評価する際に、当該企業の環境問題への対応をどのように考えるか、企業として自社の環境問題への取り組みをどのようにアピールしていくべきか、などについて、日本企業と外国企業とを比較しながらお話しいただき、企業として、取り組むべき課題をお話しいただきます。

企画部門や経理部門の皆様へ、お越しいただければと思います。

4 我が国における先端技術流出リスクの現状

(4月16日(火)) 公安調査庁 調査第二部第一課

課長補佐 大越 秀男 様)

現在の米中貿易摩擦の中では、中国による米国技術の不正取得が、論点の一つとなっています。

日本においても、同様の事態が生じていないとは断言できません。

今回の講演では、公安調査庁として、お話いただける限りの内容をお話しいただきます。

技術部門や危機管理部門の皆様へ、お聞きいただければ幸いです。

5 これからの新エネルギー政策

(4月23日(火)) 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部

新エネルギー課長 山崎 琢矢 様)

当協会の賛助会員企業の皆様の中で、新エネルギーに関連するビジネスを行っておられる企業は数多くあると思います。

今回の講演では、新エネルギー政策を取りまとめられている山崎様から、その概要をお話しいただきます。

6 発展する貿易ルールへの対応

～ 米国輸出管理改革法・メガ FTA 等発効を契機に ～

(4月25日(木) TMI 総合法律事務所 弁護士 上野 一英 様)

4月4日(木)は、経済産業省のお立場から、米国の新たな輸出管理と投資管理をお話しいただきますが、今回は、法律専門家の立場からお話しをいただきます。

海外営業部門や法務部門の皆様に、是非お聞きいただきたいと思います。

2018 年度（平成 30 年度）事業の進捗状況と評価について

表題につき、重点事業ポイントを軸に以下整理した。

2018 年度重点事業のポイント		事務局による評価
1	新事業の芽出し活動の推進	実施状況○ 達成度 5
件数 金額規模（百万円） 受託事業：13 件（内訳：技術 2 件、海洋 2 件、石油 5 件、地下 4 件） 約 119 百万円 補助事業：4 件（内訳：地下 1 件(JKA)、海洋 1 件、高圧ガス 2 件（730 百万円）） 約 736 百万円 2018 年度の主な新規受託 ・ 海洋における石油・天然ガス開発に係る保安調査（経済産業省） ・ 海のドローン活用とそれを踏まえた社会人材育成に向けた基盤整備（国土交通省） ・ IoT-AI 適用による小規模地熱スマート発電&熱供給の研究開発（NEDO） ・ 水素・再生可能エネルギー導入ビジョン策定支援業務（壱岐市） ・ 諸外国の海洋石油・天然ガス開発に係る環境影響評価の調査・分析（日本財団） ・ 廃止石油坑井封鎖事業に伴う技術支援（新発田市）		
2	会員サービスの一層充実	実施状況○ 達成度 5
・ 設立 40 周年記念式典の実施（経済産業大臣賞 2 件、製造産業局長賞 1 件他授与） ・ 広報誌「Engineering」で「設立 40 周年記念特集号」を発行 ・ 講演会 70 回実施（年度末までの開催見込み） ・ 省庁・団体との交流会（経済産業省、外務省、国土交通省、環境省、JETRO、NEDO、JICA 等との交流継続） ・ 会員企業を対象とする現場見学会 24 回実施 ・ エンジニアリングシンポジウム開催、エンジョイセミナー開催（大阪、福岡、広島） ・ 社会人向け（国内外の会員会社中心）・学生向けセミナーの拡大・充実と「次世代人材育成プログラム」の推進 ・ 今年度から、海洋開発施設に係る人材育成を目的とした「海洋石油・ガス開発施設の設計・建造・操業」に関するセミナーを新設・実施 ・ 安全対策事業の継続・推進と外務省主催「海外安全対策ネットワーク」への参加 ・ 毎月、専務理事がレターを発出し、協会活動を報告		
3	エンジニアリング関連産業の認知度向上	実施状況○ 達成度 4
・ 現場見学会やシンポジウムなど様々な協会のイベントにおいて、今まで作成した 7 本の動画を活用。新たに Facebook に当該動画をアップし、エンジニアリング産業を PR ・ 政策提言として、「税制改正に関するエンジニアリング業界の要望」及びファイナンス・貿易保険に関連する「プラント輸出支援のための要望」を政府関係機関等へ提出。更に、「海外 PPP」に関する要望を 2019 年 3 月に経済産業省、国土交通省へ提出。 なお、2017 年度に経済産業省へ提出した「水インフラの質に関する要望」（水インフラの評価は Life Cycle Cost を考慮）は 2018 年 11 月の APEC 貿易投資委員会で、本協会の提言の趣旨が反映された「水インフラの質に関するガイドライン」として採択された。		

<その他の重要事項>

- ・ 賛助会員数（2019 年 1 月末現在）：231 社

注）実施状況 ○：実施 △：一部実施 ×：未実施

達成度 1：不十分 2：いまひとつ 3：まあまあ 4：かなり達成 5：十分達成

以上

<2019年度の重点事業について>

2019年度重点事業のポイント

- 1) 新事業芽出し活動の推進と新規受託の開拓
- 2) 会員サービスの一層充実
- 3) 企業間連携の推進

1. 本部の重点事業

(企画渉外部)

- 1) 特別講演会・ビジネス講演会、エンジニアリングシンポジウム、エンジョイセミナーの企画・運営・実施
 - ・年70回の講演会の開催
 - ・エンジニアリングシンポジウム事業のあり方の検討
 - ・首都圏以外に拠点を持つ会員に向け大阪、福岡でのセミナーの開催
- 2) 関係省庁や関連団体との緊密な交流
 - ・関係省庁幹部との意見交換会、在外公館派遣者等との名刺交換会等の実施
 - ・省庁・団体からのエンジニアリング関連事業情報の入手と必要情報の会員への配信
 - ・在日各国大使館の訪問、各国関係者と当協会会員との交流
- 3) エンジニアリング功労者等表彰の運営
 - ・会員への表彰事業の説明による提案者増加に向けた活動
 - ・評価基準・評価指標の見える化と提案しやすい書類による応募
 - ・表彰結果の関連省庁への報告、外務省を通じて在外公館への配信
- 4) 会員サービスの一層の強化
 - ・各種提言や要望の作成、並びに省庁委員会参加による産業界の意見の発信等によるエンジニアリング産業のプレゼンスの向上
 - ・エスコートサービスによる政府関係機関への会員の紹介
 - ・ISO国際会議への参加等、国際標準への取り組み
 - ・調査研究報告書（アーカイブ）の整理・開示、産業動向の情報提供サービス
 - ・広報誌 Engineering や協会HP活用によるエンジニアリング産業のPR
- 5) 専門部会の自主的活動
 - ・財務・法務・安全・情報等の事業活動の推進
- 6) 企業間連携の推進
 - ・会員の広場等、B to Bの推進
 - ・エンジニアリング産業技術交流展（仮称）開催への取り組み

(安全対策支援室)

- 1) 海外事業に係る危機管理への支援
 - ・国際テロ及び生活安全に関わる講演会、セミナーの企画・運営
 - ・関係機関との連携強化と関連情報の収集・発信

2) 外務省主催の海外安全対策ネットワークへの参加と活動協力

(産学人材開発部)

- 1) 次世代人材育成プログラムの充実
- 2) PM セミナーの活性化 (SP コースの新增設と講師陣の補強)
- 3) 海外向けプロジェクトマネジメントコースの充実 (タイ、マレーシア、インドネシア)、並びに開催国の見直し検討
- 4) 学生向けキャリア支援事業 (セミナー等) の効率的実施と拡充

(技術部)

- 1) エンジニアリング産業の先端技術力の向上、同時に賛助会員に還元できる新事業発掘のための提案と課題の検討
- 2) 4 部会及び研究会 (スマート工場) 活動参画メンバーの増員と更なる活性化
- 3) 自主研究を受託事業へ結びつける情報発信及び収集活動の実施 (新規受託先の開拓)
- 4) 高圧ガス設備耐震補強支援事業の着実な遂行
- 5) 受託事業の次年度継続に結びつく確実な実行

(海洋開発室)

- 1) 「海洋エンジニアリング委員会」活動の一層の活性化
- 2) 受託 (社会人材育成に向けた基盤整備)・補助 (GTW の技術・動向調査) 事業の遂行と新規受託・補助活動の推進
- 3) 自主研究を受託事業へ結びつける情報発信及び収集活動の強化
- 4) 海洋開発に関する人材育成の支援

2. 地下開発利用研究センターの重点事業

- 1) 地熱発電・熱水活用技術の推進 (研究会他)
- 2) 地下空間利用プロジェクトの創出検討 (離島の水素プロジェクト等)
- 3) 地下利用推進部会による地下空間利用の調査の推進
- 4) 地下構造物の IoT-AI システム化の推進
- 5) 設立 30 周年記念事業の推進 (「Engineering」特集号発行等)

(地熱プロジェクト推進室)

- 1) 地熱発電・熱水活用プロジェクトの事業化推進 (国・地方自治体等への支援、受託等)
- 2) 地熱発電・熱水活用システムの事業創出のための研究開発の推進

3. 石油開発環境安全センターの重点事業

- 1) 受託事業の継続的实施
 - ・新しいステージに入るメタンハイドレート開発に係る環境影響評価
 - ・海洋石油・天然ガス開発の保安・環境保全
 - ・国内石油休廃止鉱山の保安・環境保全

2) 石油開発環境安全センターの基盤強化

- ・諸外国の石油天然ガス開発に係る環境影響評価の事例蓄積及び収集分析の継続
- ・環境保全情報のビッグデータ化による EEZ 内海洋石油・天然ガス開発指針作成
- ・石油開発の要素技術及び HSE 関連専門家を招聘した講演会の実施
- ・環境と安全を基本としたプロジェクトの創出に向けた活動

以上

2019 年度 収支予算のポイント

(単位:記載以外は千円)

1. 経常収益:907,989(前年度:1,126,702)

【高圧ガス補助金を除く場合:412,989(前年度:396,702)+16,287】

(内訳)

① 利回り増による運用益の増加(基本財産運用益等):

40,535(前年度:39,155)+1,380

② 受取会費の減少:

215,702(前年度:220,022)▲4,320

③ シンポジウム、PMセミナーの受取分担金等:

49,911(前年度:49,157)+754

④ 受託事業の増加(受託確度の高い案件の増加):

98,146(前年度:83,660)+14,486

⑤ 受取補助金等(高圧ガス補助金の減少等):

503,695(前年度:734,708)▲231,013

【高圧ガス補助金を除く場合:8,695(前年度:4,708)+3,987】

2. 経常費用:950,895(前年度:1,191,310)

【高圧ガス補助金を除く場合:460,575(前年度:465,990)△5,415】

(内訳)

① 事業費の減少:

662,810(前年度:885,618)

【高圧ガス補助金を除く場合:172,490

(前年度:160,298)+12,192(受託事業等の増加)】

② 管理費の減少(人件費の抑制等):

288,085(前年度:305,692)△17,607

(注)人件費:160,830(前年度:171,861)△11,031

事務費:68,597(前年度:70,993)△2,396

減価償却費:6,413(前年度:10,593)△4,180

3. 当期経常増減額: ▲42,906(前年度:▲64,608)△21,702

4. 減価償却費を除く増減額: ▲36,493(前年度:▲54,015)△17,522

5. 公益目的支出: ▲186,360(前年度:▲205,763)△19,403

(注1)内閣府に提出した計画では、毎年度163百万円以上の支出が求められる。

(注2)高圧ガス補助金:2019年度予算計上額:収入495,000、支出490,320

(前年度予算計上収入額:730,000)